



平成15年度 決算審査から

決算特別委員会報告

平成15年度宇治市一般会計歳入歳出決算など、各会計決算の11議案は、平成16年9月定例会に提出されました。閉会中に決算特別委員会で審査され、12月定例会で11議案すべてを認定しました。(6面に議決結果)平成16年11月10日に行われた決算特別委員会の総括質疑から、その一部をお知らせします。

討 論

総括質疑の後、討論が行われました。公明党宇治市会議員団議員が付託された全11議案に賛成の立場から、討論を行いました。

日本共産党宇治市会議員団議員は、「平成15年度宇治市一般会計歳入歳出決算認定」及び「平成15年度宇治市介護保険事業特別会計決算認定」について、反対の立場から討論を行いました。

賛 成

(公明党宇治市会議員団議員)

地域経済、地方行政の不透明感が増す中、市長は強いリーダーシップを発揮し、第4次総合計画の第1次実施計画で示された多くの懸案事項を完成に導き、平成16年度完成に向けて、確かな見通しのもと、積極的な事業推進に取り組んできた。

厳しい地域経済に対応すべく宇治市独自のマル宇融資制度の拡充など景気回復策に取り組み、高齢者福祉分野では、市内6カ所目となる榎島地域福祉センターの開設するなど、暮らしに直結する福祉関係経費や身近な生活周辺整備について、サービスの低下を招かぬよう配慮した施策展開に努められてきた。

平成15年度の行財政運営は、多様化する市民の行政需要に対して、的確に対処し、ハード、ソフト両面から大胆かつ積極的に取り組まれており、その成果に対して高く評価する。

反 対

(日本共産党宇治市会議員団議員)

第1の理由は、教育費の決算総額に占める構成比の減少、育成学級の土曜閉級、老朽化した保育所の建て替え、改修及び完全給食実施の先送り等、教育や子育て施策を後退させたことである。

第2の理由は、介護保険料の引き上げ、暮らしの資金貸し付けの増額や通年化の拒否等、福祉・暮らしの施策を切り捨てていることである。

第3の理由は、大型店出店による商店街の空洞化拡大、住宅改修助成制度の創設拒否等、地域経済を応援するものになっていないことである。

第4の理由は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の経過措置が切れたにも関わらずいまだに同和施策を継続しており、また、待機児童がいるにも関わらず、善法保育所では地域の子どもしか入所が認められていないことである。

問 今後急激に増加する高齢者の単身、夫婦世帯に安全・安心な住居を提供するため、要綱策定からさらに踏み込んで、来年度事業化が望まれるが市の見解は。
答 市営住宅の建て替え事業では、エレベーターの設置や室内のバリアフリー化を図っている。高齢社会が進行する中で、高齢者の居住の安定を図ることは重要な課題である。国の高齢者向け優良賃貸住宅制度は、高齢者を対象にして建設される住宅建設費及び入居者の家賃等を国と地方が分担して補助することにより高齢者の居住の安定を図る制度であり、市としても、国の制度や府の要綱をもとに早期の制度化に向けて要綱の策定を行い、事業者に対しての補助制度を新年度より実施していきたいと考える。

高齢者向け優良賃貸住宅制度の創設について

答弁 新年度より補助制度を実施する

公共施設の維持修繕計画の展望は

答弁 実施計画に積極的に取り入れていく

問 施設の効率運営には建設後の維持管理から撤去・廃棄処分までの総合的コスト管理及び建設時から長期的な維持修繕計画が必要と考えるが市長の見解は。
答 公共施設が有効に活用されるためには施設整備の中に維持修繕までを含めた総合的な計画が必要と考えているが、各担当課で策定したものを基準に実施計画事業や一般事業として扱っている現状である。組織の一元化には多角的な検討と組織的な整備を必要とするため、当面は公共施設整備計画の基本的な視点から、各所属における維持修繕にかかわる計画の策定を徹底した上で、総合的な維持修繕の観点から、維持修繕についても今まで以上に重要視し実施計画に積極的に位置付けていきたい。

税収入の確保について

答弁 徴税の強化や納税義務者の確保に努めている

問 平成15年度決算における市税収入は危機的な状況である。徴税率向上への取り組みは。また、納税義務者数の減少と1人当たり所得の減少への取り組みは。
答 平成15年度決算における市税収入は危機的な状況である。徴税率向上への取り組みは、また、納税義務者数の減少と1人当たり所得の減少への取り組みは、

答 税の収入率は平成20年をピークに年々減少している。徴税率向上のため督促や夜間催告をはじめ夜間納付、納付困難な方に対しては納付相談を行うなど積極的に行っている。また、郵便局での口座振替を平成16年度より実施している。納税義務者の減少と1人当たり所得の減少については、中小企業や新産業振興に向け融資制度や補助制度、工業地域の道路整備等のインフラ整備や総合的な子育て支援策の取り組み等、将来の新しい税の担い手である若い世代の確保に積極的に取り組んでいる。

学校の雨漏りについて

答弁 学校施設整備計画の中で抜本的改修を実施

問 現在、本市にある複数の小・中学校において、雨漏りが確認されている。子どもたちの教育現場である学校施設の雨漏り問題について、緊急に改善すべきでは。
答 本市で発生している学校施設の雨漏りの大多数は、大雨の際、風向きの具合、あるいは壁等から吹き降り等により雨がしみ出す現象であり、屋上からの雨漏りについて、学校より報告は受けていない。



宇治小学校を实地調査する決算特別委員会

災害に対する避難所の備品の整備状況について

答弁 流通段階も含めた備蓄で対応

問 市内には、第1次71カ所、第2次123カ所の避難所がある。それぞれの施設を、災害内容の違いによって、機能・設備などを見直す必要があると考えるが。
答 現在、本市では、市内4カ所の空き教室などに、食糧2万食をはじめ、救急機材や生活用品などの備品を備蓄している。また、大災害が発生した場合の補完のため、京都南部都市広域行政圏推進協議会で、大手スーパーなどに、災害時における物資の優先的供給を依頼した。平成16年4月に第一段として、市内に店舗を持つ2社と食糧、生活用品や薬品などの供給の協定を締結した。今後、もあらゆる業種と協定を締結し、各避難所に物資の備蓄を行うのではなく、流通段階も含めた備蓄を検討する。

パイオフ全面解禁に対し今後の基金運用は

答弁 可能な限り債券運用に努める

問 平成17年4月よりパイオフが完全実施される。最近の不安定な金融情勢からハイリスクを避けるため、今後、基金運用はどのような手法を展開するのか。
答 現在、健全な金融機関の選択と預金の分散、安全かつ効率的な金融商品の活用、預金債権と借入金債務との相殺を基本にパイオフ対策を行っている。公金の有効な管理運用は、元本が保証され、また金融機関の定期預金より高い金利が期待できる国債等の債券運用が最も安全で有利な運用方法と考える。債券運用の場合、最低でも5年間以上の資金的な余裕が必要であり、各基金の残高や活用年度等を十分把握する中でパイオフ対策並びに安全かつ有利な管理運用を基本に可能な限り債券運用に努める。